

四 半 期 報 告 書

第133期第2四半期
（自 2013年7月1日）
（至 2013年9月30日）

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E00873

第133期第2四半期（自2013年7月1日 至2013年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年11月14日

【四半期会計期間】 第133期第2四半期
(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第2四半期 連結累計期間	第133期 第2四半期 連結累計期間	第132期
会計期間	自 2012年4月1日 至 2012年9月30日	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高 (百万円)	753,729	853,757	1,592,279
経常利益 (百万円)	38,040	46,527	88,244
四半期(当期)純利益 (百万円)	20,006	29,372	48,477
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	15,053	88,763	119,821
純資産額 (百万円)	681,908	858,483	778,626
総資産額 (百万円)	1,602,884	1,876,700	1,731,933
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.28	18.03	29.75
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	11.93	17.51	28.90
自己資本比率 (%)	39.5	42.5	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,303	22,915	100,815
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△48,108	△53,576	△107,525
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,403	23,613	26,167
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	83,577	107,184	107,690

回次	第132期 第2四半期 連結会計期間	第133期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2012年7月1日 至 2012年9月30日	自 2013年7月1日 至 2013年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.09	9.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。
- 3 売上高には、消費税等を含まない。
- 4 第133期第1四半期連結会計期間より、一部の在外会社において、IAS第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)を適用している。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第132期第2四半期連結累計期間及び第132期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及適用後の数値を記載している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) Zoltek Companies, Inc. の買収について

当社は、2013年9月27日に米国のラージトウ炭素繊維メーカーZoltek Companies, Inc. との間で、同社の全株式を取得する旨の契約を締結した。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載している。

(2) Woongjin Chemical Co., Ltd. の買収について

当社の連結子会社であるToray Advanced Materials Korea Inc. は、韓国のWoongjin Chemical Co., Ltd. の株式56.21%を取得する旨の契約を、2013年11月6日に同社の親会社であるWoongjin Holdings Co., Ltd. と締結した。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載している。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州経済は下げ止まりつつあるものの停滞が続き、中国はじめ新興諸国で成長が鈍化したが、米国経済については、雇用の改善が進む中で個人消費が堅調に推移するなど緩やかな景気拡大が続いた。国内経済については、個人消費が堅調なほか、設備投資や輸出にも持ち直しの動きがあり、景気は緩やかに回復しつつある。

このような事業環境の中で、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”に基づき、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めている。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比13.3%増の8,538億円、営業利益は同20.7%増の443億円、経常利益は同22.3%増の465億円、四半期純利益は同46.8%増の294億円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

繊維事業は、国内の衣料用途では、機能的秋冬物衣料用途向けの販売が堅調に推移したが、その他一般衣料用途の販売は回復の兆しはあるものの弱含みで推移した。一方、円高修正の影響もあり輸出は回復基調となった。産業用途は、自動車関連用途向け需要は底打ちしたものの、エコカー補助金の効果で好調であった前年同四半期連結累計期間の水準までの回復には至らなかった。

海外では、欧州の景気不振や、中国内需の伸び悩みなど、依然厳しい状況が続いたが、東南アジアや中国のテキスタイル子会社が拡販と高付加価値品へのシフトを進めた。なお、2011年10月に発生したタイ洪水の影響が前年同四半期連結累計期間には残っていたが、生産・販売ともに回復し業績の改善に寄与した。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比16.0%増の3,351億円、営業利益は同30.4%増の242億円となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業では、国内では、自動車関連用途向け需要は堅調に推移したが、円高修正に伴う原料価格上昇の影響を受けた。海外では、北米自動車用途や東南アジアでの販売が拡大した。

フィルム事業では、国内ではハイブリッドカー用コンデンサー向けなどの出荷は堅調に推移したが、全般的には国内外ともに価格競争が継続した。

また、市況回復と海外ビジネスの好調を背景に、商事子会社が取扱高を拡大した。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比16.9%増の2,280億円、営業利益は同14.3%減の90億円となった。

(情報通信材料・機器事業)

情報通信材料・機器事業は、薄型テレビ用大型液晶パネル向けフィルム及びフィルム加工品は、テレビの需要低迷により調整局面を迎えたが、スマートフォンやタブレット端末など中・小型ディスプレイ向け製品の販売は堅調に推移した。海外では、韓国のフィルム及びフィルム加工品関連子会社や回路材料関連子会社の業績が好調に推移した。全般的に、最終製品の価格低下の影響などがあり、価格競争が継続した。なお、前年同四半期連結累計期間に比べて、国内子会社における機器の販売は減少した。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比0.7%増の1,220億円、営業利益は同12.3%増の108億円となった。

(炭素繊維複合材料事業)

炭素繊維複合材料事業は、航空機需要の拡大や圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、航空・宇宙用途や一般産業用途向けに炭素繊維及び中間加工品（プリプレグ）の販売が堅調に推移した。また、成形品事業では、ノートブック型パソコン用に使用されている、高い強度を持ち軽量化を実現できる炭素繊維強化プラスチック製筐体の販売が拡大した。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比42.5%増の521億円、営業利益は同69.1%増の71億円となった。

(環境・エンジニアリング事業)

環境・エンジニアリング事業は、水処理膜事業では、世界経済の先行き不透明感が残る中で市場は本格回復には至っていないものの、当社では、中東向け逆浸透膜などの出荷が堅調に推移した。国内子会社では、建設・不動産子会社の利益率が低下し、エンジニアリング子会社のプラント工事が減少した。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比6.3%増の831億円、営業利益は同7億円改善して6億円となった。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業は、医薬品では、血液透析患者向けの経口そう痒症改善剤レミッチ[®]の販売が拡大したが、その他の医薬品は競合激化の影響を受けた。また、ライセンス料収入も減少した。医療機器では、ポリスルホン膜人工腎臓トレスルホン[®]、トレライト[®]が、国内販売に加え輸出も堅調であったが、透析機器の販売は低調に推移した。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.4%減の266億円、営業利益は同38.1%減の19億円となった。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品(株)の登録商標である。

(その他)

売上高は前年同四半期連結累計期間比2.6%減の69億円、営業利益は同7.1%増の7億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による資金の減少が営業活動による資金の増加を307億円上回った一方、有利子負債の増加を主因に財務活動による資金の増加が236億円となったこと等により、前連結会計年度末比5億円(0.5%)減少し、当第2四半期連結累計期間末には1,072億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、前年同四半期連結累計期間比96億円(72.3%)増の229億円となった。これは、税金等調整前四半期純利益が438億円(前年同四半期連結累計期間比125億円増)、減価償却費が382億円(同65億円増)であった一方、たな卸資産の増加額が550億円(同317億円増)であったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、前年同四半期連結累計期間比55億円(11.4%)増の536億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が459億円(前年同四半期連結累計期間比10億円減)であったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、前年同四半期連結累計期間比138億円(36.9%)減の236億円となった。これは、長期借入れによる資金の調達が480億円(前年同四半期連結累計期間比151億円増)、社債の発行による資金の調達が200億円(同増減なし)であった一方、コマーシャル・ペーパーの純減少額が300億円(同150億円増)、長期借入金の返済による支出が220億円(同111億円増)であったこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は275億円である。

(5) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、たな卸資産や有形固定資産などが増加したことを主因に前連結会計年度末比1,448億円増加の1兆8,767億円となった。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比649億円増加の1兆182億円となった。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動などにより前連結会計年度末比799億円増加の8,585億円となり、このうち自己資本は7,977億円となった。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間比41億円増加し、307億円の支出となった。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京、名古屋、福岡、 札幌、ロンドン及びブル クセンブルグ各証券取 引所（東京、名古屋各 証券取引所は市場第一 部に上場されている。）	単元株式数は1,000株 である。
計	1,631,481,403	同左	—	—

(注) 名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ロンドン証券取引所及びブルクセンブルグ証券取引所については、2013年10月30日に上場廃止申請を行うことを決定し、上場廃止に向けた手続きを進めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりである。

第3回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）	
決議年月日	2013年7月26日
新株予約権の数(個)	583
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	583,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2013年8月11日～ 2043年8月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 547 資本組入額 274
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

- (注) 1 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日（以下、「地位喪失日」という）の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。
- 2 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という）をする場合には、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年9月30日	—	1,631,481	—	147,873	—	136,727

(6) 【大株主の状況】

2013年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	110,783	6.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	75,377	4.62
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	71,212	4.36
三井生命保険㈱	東京都千代田区大手町2-1-1	35,961	2.20
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	30,022	1.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	21,297	1.31
三井不動産㈱	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,460	1.19
ザ バンク オブ ニューヨー ク トリーテイー ジヤスデツ ク アカウント (常任代理人 ㈱三菱東京UF J銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	19,123	1.17
三井住友海上火災保険㈱	東京都千代田区神田駿河台3-9	17,638	1.08
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリ ーテイー (常任代理人 ㈱みずほ銀行決 済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	16,805	1.03
計	—	417,681	25.60

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,614,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,624,050,000	1,624,050	—
単元未満株式	普通株式 5,817,403	—	—
発行済株式総数	1,631,481,403	—	—
総株主の議決権	—	1,624,050	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が196株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

② 【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ㈱	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	1,614,000	—	1,614,000	0.10
計	—	1,614,000	—	1,614,000	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 複合材料事業本部長	専務取締役 複合材料事業本部長 中国室長	大西盛行	2013年7月1日
専務取締役 東麗(中国)投資有限公司 董事長兼總經理 東麗即發(青島)染織股 份有限公司董事長	専務取締役 東麗(中国)投資有限公司 董事長兼總經理	橋本和司	2013年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)及び第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,666	97,794
受取手形及び売掛金	※4 308,230	321,839
商品及び製品	175,553	215,996
仕掛品	70,121	84,609
原材料及び貯蔵品	68,033	79,289
その他	※4 68,257	85,673
貸倒引当金	△2,128	△1,914
流動資産合計	796,732	883,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	195,380	205,239
機械装置及び運搬具（純額）	280,595	304,110
土地	69,672	62,663
建設仮勘定	62,998	62,767
その他（純額）	18,595	21,392
有形固定資産合計	627,240	656,171
無形固定資産		
のれん	29,767	28,119
その他	12,853	13,794
無形固定資産合計	42,620	41,913
投資その他の資産		
投資有価証券	185,084	209,552
その他	82,373	87,811
貸倒引当金	△2,116	△2,033
投資その他の資産合計	265,341	295,330
固定資産合計	935,201	993,414
資産合計	1,731,933	1,876,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 185,927	186,399
短期借入金	98,633	123,770
1年内返済予定の長期借入金	38,225	41,106
コマーシャル・ペーパー	30,000	—
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	9,764	12,472
引当金	16,699	17,969
その他	※4 111,030	108,485
流動負債合計	550,278	550,201
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	282,739	310,106
退職給付引当金	69,359	72,233
その他の引当金	2,727	2,442
その他	28,204	43,235
固定負債合計	403,029	468,016
負債合計	953,307	1,018,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,748	136,735
利益剰余金	462,536	483,753
自己株式	△1,170	△1,417
株主資本合計	745,987	766,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,388	46,424
繰延ヘッジ損益	△883	△365
為替換算調整勘定	△55,515	△14,258
退職給付に係る調整累計額	△816	△1,009
その他の包括利益累計額合計	△21,826	30,792
新株予約権	566	636
少数株主持分	53,899	60,111
純資産合計	778,626	858,483
負債純資産合計	1,731,933	1,876,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
売上高	753,729	853,757
売上原価	604,839	688,624
売上総利益	148,890	165,133
販売費及び一般管理費	※1 112,198	※1 120,837
営業利益	36,692	44,296
営業外収益		
受取利息	401	456
受取配当金	1,512	1,564
持分法による投資利益	3,333	3,794
雑収入	2,225	2,878
営業外収益合計	7,471	8,692
営業外費用		
支払利息	2,814	2,576
雑損失	3,309	3,885
営業外費用合計	6,123	6,461
経常利益	38,040	46,527
特別利益		
有形固定資産売却益	134	191
投資有価証券売却益	15	123
受取保険金	—	6,874
その他	—	7
特別利益合計	149	7,195
特別損失		
有形固定資産処分損	1,382	1,625
減損損失	—	8,194
災害による損失	1,794	—
投資有価証券評価損	3,494	2
その他	225	90
特別損失合計	6,895	9,911
税金等調整前四半期純利益	31,294	43,811
法人税等	10,742	11,456
少数株主損益調整前四半期純利益	20,552	32,355
少数株主利益	546	2,983
四半期純利益	20,006	29,372

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,552	32,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,492	10,858
繰延ヘッジ損益	129	481
為替換算調整勘定	△72	42,217
退職給付に係る調整額	—	△206
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	3,058
その他の包括利益合計	△5,499	56,408
四半期包括利益	15,053	88,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,454	81,990
少数株主に係る四半期包括利益	599	6,773

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,294	43,811
減価償却費	31,679	38,186
減損損失	—	8,194
のれん償却額	1,678	1,771
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	920	2,220
受取利息及び受取配当金	△1,913	△2,020
支払利息	2,814	2,576
持分法による投資損益 (△は益)	△3,333	△3,794
有形固定資産処分損益 (△は益)	1,248	1,434
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	3,652	△117
受取保険金	—	△6,874
売上債権の増減額 (△は増加)	1,516	△2,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,329	△55,036
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,096	△8,141
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	928	△2,282
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,417	△4,095
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△554	△412
その他	△1,300	9,998
小計	22,787	23,415
利息及び配当金の受取額	2,570	3,645
利息の支払額	△2,800	△2,555
法人税等の支払額	△9,254	△8,464
保険金の受取額	—	6,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,303	22,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,919	△45,919
有形固定資産の売却による収入	411	1,276
無形固定資産の取得による支出	△2,180	△2,582
投資有価証券の取得による支出	△716	△4,613
投資有価証券の売却による収入	101	489
その他	1,195	△2,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,108	△53,576

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,556	17,121
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△15,000	△30,000
長期借入れによる収入	32,883	47,986
長期借入金の返済による支出	△10,927	△22,016
社債の発行による収入	20,000	20,000
配当金の支払額	△8,133	△8,141
少数株主への配当金の支払額	△607	△569
その他	1,631	△768
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,403	23,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△443	6,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,155	△506
現金及び現金同等物の期首残高	81,289	107,690
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 83,577	※1 107,184

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 9 月 30 日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第 1 四半期連結会計期間から、株式の取得により 3 社を持分法適用の範囲に含めた。また、当第 2 四半期連結会計期間から、売却等により 2 社を持分法の対象より除外した。

(会計方針の変更等)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 9 月 30 日)
(会計方針の変更) I A S 第 19 号「従業員給付」(2011年 6 月 16 日改訂)が、2013年 1 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間より、一部の在外会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っている。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。なお、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微である。

(追加情報)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 9 月 30 日)
Zoltek Companies, Inc. の買収について 当社は、2013年 9 月 27 日に米国のラージトウ炭素繊維メーカー Zoltek Companies, Inc. との間で、同社の全株式を取得する旨の契約を締結した。 (1) 買収の目的 当社の炭素繊維複合材料事業はこれまで、高性能・高品質レギュラートウ炭素繊維に経営資源を集中することで、主として航空機や圧縮天然ガスタンクなどの先端分野で事業展開してきた。本買収は、新たにラージトウ炭素繊維事業に参入することにより、近年急速に需要が拡大している風力発電関連用途や今後の拡大が期待される自動車構造体用途等の、より汎用性の高い産業分野の成長を取り込むことを目的としている。 (2) 株式取得の相手方の名称 Zoltek Companies, Inc. の株主 (3) 買収する会社の概要 名称 : Zoltek Companies, Inc. 所在地 : 米国ミズーリ州セントルイス 事業内容 : ラージトウ炭素繊維複合材料の製造・販売 売上高 : 186 百万米ドル (2012 年 9 月期) 総資産 : 359 百万米ドル (2012 年 9 月期) (4) 取得の対価及び取得後の持分比率 取得の対価 : 約 584 百万米ドル (1 株当たり 16.75 米ドル) 取得後の持分比率 : 100% (5) 支払資金の調達方法 自己資金、借入金及び社債等

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

(1) 非連結子会社及び関連会社

前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)	
P. T. Petnesia Resindo	576百万円	Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	740百万円
Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	524 "	P. T. Petnesia Resindo	598 "
上海東波爾斯精密塑料有限公司 ほか2社	332 "	P. T. TI Matsuoka Winner Industryほか4社	1,286 "
計	1,432百万円	計	2,624百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社以外

前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)	
住宅購入者ほか	6,797百万円	住宅購入者ほか	1,460百万円
従業員に対するもの	162 "	従業員に対するもの	163 "
計	6,959百万円	計	1,623百万円

2 債権流動化に伴う買戻義務

前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
10,361百万円	8,367百万円

3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
貸出極度額の総額	775百万円	600百万円
貸出実行残高	355 "	193 "
差引額	420百万円	407百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

連結会計年度末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
受取手形及び売掛金	7,785百万円	—
流動資産のその他	280 "	—
支払手形及び買掛金	5,280 "	—
流動負債のその他	184 "	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
保管費及び運送費	12,902百万円	14,311百万円
給料手当及び賞与一時金	23,010 "	25,318 "
賞与引当金繰入額	5,536 "	5,715 "
退職給付費用	2,353 "	2,500 "
研究開発費	25,802 "	27,016 "
その他	42,595 "	45,977 "
計	112,198百万円	120,837百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
現金及び預金	83,694百万円	97,794百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△117 "	△610 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	—	10,000 "
現金及び現金同等物	83,577百万円	107,184百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,151	5.00	2012年3月31日	2012年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年11月7日 取締役会	普通株式	8,151	5.00	2012年9月30日	2012年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,151	5.00	2013年3月31日	2013年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年11月7日 取締役会	普通株式	8,149	5.00	2013年9月30日	2013年12月2日	利益剰余金

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2013年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	61,015	114,336	53,321
債券	1,326	1,239	△87
合計	62,341	115,575	53,234

当第2四半期連結会計期間末(2013年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	62,109	131,670	69,561
債券	1,395	1,332	△63
その他	10,000	10,000	—
合計	73,504	143,002	69,498

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	288,852	194,965	121,120	36,544	78,147	27,018	7,083	753,729	—	753,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	424	12,815	3,557	248	24,403	—	8,098	49,545	△49,545	—
計	289,276	207,780	124,677	36,792	102,550	27,018	15,181	803,274	△49,545	753,729
セグメント利益又は損失(△)	18,537	10,521	9,645	4,188	△38	3,005	650	46,508	△9,816	36,692

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益又は損失の調整額△9,816百万円には、セグメント間取引消去168百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,984百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	335,069	228,011	121,963	52,088	83,096	26,632	6,898	853,757	—	853,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	507	14,952	3,502	151	26,150	—	8,143	53,405	△53,405	—
計	335,576	242,963	125,465	52,239	109,246	26,632	15,041	907,162	△53,405	853,757
セグメント利益	24,174	9,014	10,836	7,080	644	1,859	696	54,303	△10,007	44,296

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益の調整額△10,007百万円には、セグメント間取引消去△65百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,942百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、遊休資産となり処分する見込みとなった第2本社（千葉県浦安市）の土地、建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（8,194百万円）を減損損失として特別損失に計上した。

報告セグメントごとの金額は、以下のとおりである。

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル 事業 (百万円)	情報通信材 料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合 材料事業 (百万円)	環境・エンジ ニアリング事 業 (百万円)	ライフサイエ ンス事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	1,347	2,050	1,890	2,128	218	561	—	—	8,194

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円28銭	18円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	20,006百万円	29,372百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	20,006百万円	29,372百万円
普通株式の期中平均株式数	1,629,361千株	1,628,984千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11円93銭	17円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	47,480千株	48,101千株

(重要な後発事象)

Woongjin Chemical Co., Ltd. の買収について

当社の連結子会社であるToray Advanced Materials Korea Inc. は、韓国のWoongjin Chemical Co., Ltd. の株式56.21%を取得する旨の契約を、2013年11月6日に同社の親会社であるWoongjin Holdings Co., Ltd. ほかと締結した。

(1) 買収の目的

同社の主力事業である繊維事業や、近年成長し収益力をつけてきている水処理フィルター事業などを取得することで、Toray Advanced Materials Korea Inc. の事業基盤の強化とともに、当社グループの事業展開における戦略的な活用やシナジー効果が期待できることから、今回の株式取得を決定した。

(2) 株式取得の相手方の名称

Woongjin Holdings Co., Ltd. ほか

(3) 買収する会社の概要

名称 : Woongjin Chemical Co., Ltd.

所在地 : 韓国ソウル特別市

事業内容 : 繊維、水処理フィルター、A-PETシート(無延伸フィルム)等の製造・販売

売上高 : 11,104億ウォン (2012年12月期)

総資産 : 7,763億ウォン (2012年12月期)

(4) 取得の対価及び取得後の持分比率

取得の対価 : 4,300億ウォン

取得後の持分比率 : 56.73%

(5) 支払資金の調達方法

Toray Advanced Materials Korea Inc. の自己資金及び借入金

2 【その他】

2013年11月7日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、2013年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施する旨、決議した。

(1) 中間配当金総額 8,149百万円
(1株につき5円00銭)

(2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2013年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年11月14日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2013年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年11月14日
【会社名】	東レ株式会社
【英訳名】	TORAY INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 覺 昭 廣
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東レ株式会社大阪本社 (大阪市北区中之島三丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長日覺昭廣は、当社の第133期第2四半期(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

